

新資本主義とロータリー

他の国際的な組織と同様にロータリーもアメリカン・スタンダードがまかり通っているようです。グローバル・スタンダードと言いながら、通用する言葉も発信される情報もほとんど英語です。世界中のロータリアンの浄財であるロータリー財団も、全世界のロータリアンによるグローバル・スタンダードによって運営されるのではなく、イリノイ州法に基づくローカル・アメリカン・スタンダードでその使い道が決定されているのが実情です。財団基金はロータリアンからの預かり金として堅実に運用すべきであるのに、アメリカン・スタンダードに基づいてハイリスク・ハイリターンのヘッジ・ファンドにその運用を任せただけで、今回の経済不況によって 200 億円(財団寄付額の 2 年分)という大きな損害を蒙りました。

政治禁といいながらアメリカの歴代共和党の大統領はロータリアンであり、レーガンも親子二代にわたるブッシュもその例外ではありませんでした。

1933 年 4 月に行われたシカゴクラブ会員 440 名のアンケート調査では、共和党支持者 72.59%に対して民主党支持者は 8.64%であり、その傾向は現在にも引き続かれているものと思われます。

ごく最近になって民主党のオバマ大統領が就任するまでは、RI やアメリカのロータリークラブの中にはネオ・コンサーブティブスや新資本主義の考え方が深く染み込んでいたことは間違いのない事実です。自分の儲けのためだけに M&A やデリバティブやレバレッジとあらゆる手段を使って錬金術に狂奔することを当然のこととし、共和党の資

金源となったエンロンを始め、石油や穀物や貴金属や不動産を買い漁った投資ファンドを生み出した揚句、サブプライム・ローン問題に端を発した世界経済恐慌という負の遺産をもたらした新資本主義とはいったい何でしょうか。

資本主義とは産業革命後の社会における資本家と労働者による経済体制のことで、資本家対労働者の対立の構図だと考えられてきました。

しかし、20世紀の後半すなわち第二次世界大戦後になると、資本家対労働者という対立の構図の中に、第三の存在とも言える経営者が入ってきます。資本主義の初期には、資本家が経営者を兼ねていましたが、だんだん企業が大きくなって、組織も複雑化していく過程で、組織を管理する、言い換えれば企業を経営することを専門とする経営者が出現したわけです。資本家ではなくて、資本家に雇用されている経営者のことを、サラリーマン社長と表現することもあります。すなわち資本家、経営者、労働者の対立の構図に変化します。

さらに、グローバル時代に突入して企業が国際化すると、資本家対経営者対労働者という、三者対立の中に、第四の存在とでもいうべき、投資ファンドに代表される疑似資本家が加ってきて、資本家、経営者、疑似経営者、労働者の四極対立の構図になるわけです。この四極対立の構図のことを新資本主義と表現しています。

この疑似資本家は自分たちは資本家ではありませんが、お金を持っている人たちから資金をかき集めて、金を儲けるためだけの手段としてM&Aをかけて会社を乗っ取ったり、強引に経営に参加するもので、巷ではハゲタカと称されている存在です。この疑似資本家たちは、同時に、疑似経営者として乗っ取った企業に、企業価値を上げよとか、生産効率を上げよとか、ビジネスモデルを変えよと口を出して、経営に直接介入していきます。

投資ファンドは金を儲けることを唯一の目的にしていますから、その資金をレバレッジなどの技法を使って何十倍いや何百倍にも増幅させて、オイル、穀物、不動産などあらゆる分野に投資して、人為的なバブル景気を作りました。ガソリン、穀物価格、貴金属の高等やドバイにおける異常とも言える不動産景気などは、すべて投資ファンドによって引き起こされたものです。さらに問題を大きくしたのは投資ファンドにつき込まれた資金が、個人資産やオイル・マネーのみならず、大きな利回りを期待した世界中の銀行や年金がこれに飛びついたことです。日本の企業年金も例外ではありません。

アメリカではエンロンがその引き金を引き、スチール・パートナーズなどの数多くの投資ファンドが生まれ、その後ほとんどの投資銀行や証券会社がこれに加わりました。日本ではホリエモンや村上ファンドがこれを真似し、メガ・バンクがこれに続きます。

テキサス州ヒューストンに本拠を置く総合エネルギー企業エンロンは、不正なガスと電力取引によって巨大な利益をあげました。しかし不正な株価操作と粉飾決算が内部告発によって表面化して結果的に倒産しました。

ライブドアは世間の誰もがやらないような方法で法律の抜け道を潜って、会社の実態の伴わない株式分割をしたり、時間外取引や投資事業組合やペーパー・カンパニーを使って、株の買占めや粉飾決算をしました。

これらの二つの会社の共通点は、株価至上主義に走ったあまり、本来は会社の業績を示す指標であるはずの株価を、利益のかさ上げや、損失のとばし、デリバティブによって人為的に上げようとしたことに

あります。

物言う株主として脚光を浴びた村上ファンドはニッポン放送株のインサイダー取引によって実刑判決を受けました。堀江氏や村上氏のやり方に対して、ファンドだから「安ければ買い、高ければ売る」のは当然だという擁護論もありますが、社会に対する奉仕を第一義に考えず、自分の利益を優先させたことは、ロータリーの職業奉仕理念とは程遠いことは明らかです。

敵対的買収で有名なスチール・パートナーズについても同様なことがいえます。東京高裁の下した判断が世界の経済界の常識に反するという批判もありますが、金を儲けることだけを目的としたブルドッグソースや明星食品に対する TOB は果たして社会に対する奉仕なのでしょう。M&A と書くと格好よく聞こえますが、会社や従業員や消費者の利益のための M&A でなければ、これは「会社乗取屋」に過ぎません。「会社乗取屋」を含めた世間の人達が疑義を抱くような方法で巨万の富を築くような事業は、ロータリーが定義する世に有用な職業ではなく、虚業に過ぎないのです。ロータリーは、こういった事業をまともな職業だと判断して入会を許した経済団体の轍を踏むようなことがあってはならないのです。

こういった新資本主義を許したのがアメリカのロータリアンを基盤にした共和党政権であり、日本の経済界もこれに追従していたわけです。

アメリカの共和党政権の外圧によって、日本においてこの考え方を積極的に導入したのが、小泉・竹中ラインです。ホリエモンを時代の寵児として誉めたたえ、「わが弟」と壇上で共に手を高く掲げた当時の自民党幹事長の姿が目には浮かびます。

この頃から、資本家対労働者という基本的な対立の構図の中に、労働者対労働者という新たな対立の構図が現れます。それは正規雇用者対非正規雇用者の対立です。すなわちニートとかフリーターとか言われる非正規雇用者と、従来からの終身雇用制の中にいる正規雇用者です。これは企業がグローバル競争に勝つために、有能な人たちはしっかり確保する代わりに、単なる労働力として使う人たちを雇用調整の道具として低賃金で雇うというものです。

さらにもっと大きな変化が起ころうとしています。それは非正規雇用者よりももっと低賃金で雇用することができる移民労働者の存在です。アメリカやヨーロッパではさして珍しいことではありませんが、日本でも、日系ブラジル人労働者やインドネシアやフィリピンからの看護師など今後避けることができない問題となることでしょう。

かつて私たちは、陰日なたなく額に汗しながら、もくもくと働く姿を尊いものだと教えられてきました。企業は永年雇用、年功序列を原則とし、労働者は企業に忠誠を誓うことを当然だと考えてきました。しかし新資本主義が闊歩しだした昨今ではその考え方が大きく変化してきました。労使の目的意識が変化し、雇用体系も変化してきました。労働者側も効率よく働くことが美德とされ、生活費を稼ぐのに必要な時間だけ働いて、余暇を楽しむという風潮さえ生まれました。職業に関する目的も大きく変化し、企業は利益の追求を第一義に考えて会社を運営し、労働者は高い収入を得ることを第一義に考えて働くようになってしまいました。

何れの生きざまが正しいのかは、私には判断し兼ねます。ただ、企業経営に関しては、すべての規制を外して市場の原理に任せ、さらに

倫理感による規制を排除すれば、究極の拝金思想に走った何でもありの弱肉強食のハゲタカの社会、すなわち新資本主義に陥ることが実証されました。しかしその虚構の社会も巨額の年金基金や現実の通貨の何百倍もの借金を残して世界的な不況をもたらして崩壊することも同時に学んだのです。

ロータリーの職業奉仕の理念は、アーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した企業経営の理念を踏襲したものであり、自分の利益を優先するのではなく、自らの職業を通じて社会に奉仕することによって、その見返りとして適正で継続的な利益が得られることを説いているものです。当然のことながら、ロータリーの職業分類の中には自らの利益のために他人の資本を活用する投資ファンドのような疑似資本家は含まれておりません。

サブプライム・ローン問題に端を発した世界経済恐慌という大きな代償を払って、やっと全世界の職業人が新資本主義に疑義を感じ始めた今こそ、ロータリアンは経営者の立場から、株主や従業員はもちろん同業者や顧客も満足するような職業奉仕理念を根底にした、正常な企業経営ができるように、リーダーシップを発揮すべきではないでしょうか。

He profits most who serves best.

2009.6.15